

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計期間	第96期 第1四半期連結 累計期間	第95期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	227,774	233,938	1,065,776
経常利益 (百万円)	6,124	13,981	91,513
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	65	9,911	60,850
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,207	20,774	57,638
純資産額 (百万円)	510,996	573,057	570,549
総資産額 (百万円)	913,030	942,841	943,640
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	0.13	20.75	126.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.13	20.71	125.95
自己資本比率 (%)	53.76	58.35	58.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,560	4,681	108,229
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,917	11,575	44,057
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,939	15,661	39,633
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	70,999	92,257	89,856

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間については、売上高は、国内の戸建住宅、配管・インフラ分野、海外のエレクトロニクス分野および機能材料分野などが順調に推移し、増収となった。営業利益は、原料価格上昇などの影響を受けたが、重点拡大製品・新製品など高付加価値製品の拡販により増益となった。経常利益は、為替差損の減少などにより大幅な増益となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少や固定資産売却益の計上により大幅な増益となった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高233,938百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益12,611百万円（前年同四半期比12.6%増）、経常利益13,981百万円（前年同四半期比128.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,911百万円（前年同四半期比9,846百万円増）となった。

住宅事業

当第1四半期連結累計期間は、新築戸建住宅の販売が順調に推移し増収・営業増益となった。

受注については、新築住宅事業は、戸建住宅は分譲・建売住宅などが好調で前年同期を上回ったが、集合住宅が減少し、全体で前年同期並みとなった。リフォーム事業は、戦略商材である新外壁・バスは順調に推移したが、太陽光発電システムが低調であったことから前年同期並みとなった。

施策については、新築住宅事業では、モデルハウスの新設・リニューアルや、工場・現場見学会などのモデルハウス以外での新規顧客の発掘強化を図るとともに、分譲住宅拡販のための土地の仕入れに注力した。また、多彩なニーズに対応した新商品投入に向けた取り組みも進捗した。リフォーム事業では、営業体制の強化を図るとともに、お客様のライフスタイルに合わせた提案を進めた。

これらの結果、売上高94,892百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業損失384百万円（前年同四半期は営業損失1,784百万円）となった。

環境・ライフライン事業

当第1四半期連結累計期間は、国内外での高付加価値製品の拡販が順調に推移したことにより増収となった。営業利益は、第1四半期連結累計期間として平成13年3月期のカンパニー制導入以来初の黒字となり、過去最高益を達成した。

配管・インフラ分野では、大都市圏を中心としたインフラ・商業建築向けの高付加価値製品の拡販により営業利益を伸ばした。また原料価格上昇に対応した販売価格改定を進めた。

建築・住環境分野では、売上高は前年同期並みも、機能性畳や介護用機器などの高付加価値の新製品の拡充により営業利益を大幅に伸ばした。

機能材料分野では、海外の鉄道枕木や首都圏のインフラ案件向けの合成木材（FFU）の採用が拡大し、順調に推移した。

これらの結果、売上高51,712百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益1,360百万円（前年同四半期は営業損失406百万円）となった。

高機能プラスチック事業

当第1四半期連結累計期間は、売上高は全体として前年同期並みとなった。一方、原料価格上昇の影響などで営業利益は減益となった。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が回復し、売上高が前年同期を上回った。

車輻・輸送分野では、高機能品を中心に販売を伸ばしたが、中国、北米地域の市況がやや低迷したことを受けて売上高は前年同期並みとなった。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル（CPVC）樹脂や耐火材料の売上が堅調に推移した。

ライフサイエンス分野では、検査薬事業を中心に事業を展開する積水メディカル株式会社とエーディア株式会社を4月1日付けで統合し、シナジー創出の加速を図った。

これらの結果、売上高91,153百万円（前年同四半期比0.0%増）、営業利益14,395百万円（前年同四半期比7.0%減）となった。

その他事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,127百万円（前年同四半期比38.2%増）、営業損失2,479百万円（前年同四半期は営業損失1,892百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,401百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末で92,257百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は4,681百万円（前年同四半期は10,560百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益16,126百万円、減価償却費8,818百万円に加えて、売上債権の減少14,073百万円、前受金の増加11,086百万円などの増加要因が、たな卸資産の増加13,955百万円、法人税等の支払12,186百万円、仕入債務の減少11,187百万円、賞与引当金の減少3,433百万円などの減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は11,575百万円（前年同四半期は5,917百万円の減少）となった。これは、定期預金の払戻による収入19,047百万円、有形固定資産の売却による収入4,052百万円などの増加要因が、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出11,472百万円などの減少要因を上回ったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は15,661百万円（前年同四半期は5,939百万円の増加）となった。これは、自己株式の取得10,534百万円、配当金の支払9,221百万円（非支配株主への配当金の支払を含む）を行ったが、有利子負債の純増3,795百万円などがあったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容の概要

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるための戦略を策定し、その概要を株主・投資家に開示・説明している。

基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ) 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」による企業価値向上の取り組み

当社は、2017年度から2019年度までの3カ年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組んでいる。この中期経営計画では、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」へ向けた以下の戦略の実現を目指している。

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」
2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。 量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。 ・戦略投資2,000億円（うちM & A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。 ・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。 技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。 E S G（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったC S R経営を推進する。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、2008年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、2008年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内に行っている。2016年4月1日には、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置した。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8,577百万円である。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	500,507,285	500,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	500,507,285	500,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	10,000	500,507	-	100,002	-	109,234

(注)利益による自己株式の消却による減少である。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 30,907,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 479,385,400	4,793,854	同上
単元未満株式	普通株式 214,385	-	-
発行済株式総数	510,507,285	-	-
総株主の議決権	-	4,793,854	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、以下の株式（議決権）が含まれている。

株式付与ESOP信託 400,000株（4,000個）

役員報酬BIP信託 350,000株（3,500個）

2. 平成29年5月25日付で自己株式10,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は500,507,285株である。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	30,854,600	-	30,854,600	6.04
（相互保有株式） 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	-	41,100	0.01
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	-	11,800	0.00
計	-	30,907,500	-	30,907,500	6.05

(注) 1. 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2. 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

3. 平成29年5月25日付で自己株式10,000,000株の消却を行ったこと等により、当第1四半期会計期間末日現在における当社の保有の自己株式数は25,849,866株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,891	93,693
受取手形	32,960	33,818
売掛金	131,111	119,446
有価証券	1	1
商品及び製品	56,619	58,526
分譲土地	30,879	30,518
仕掛品	38,349	50,861
原材料及び貯蔵品	27,704	28,941
前渡金	1,687	1,763
前払費用	3,388	3,854
繰延税金資産	13,870	14,975
短期貸付金	5,128	4,319
その他	15,688	18,469
貸倒引当金	1,179	1,261
流動資産合計	466,101	457,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,882	88,646
機械装置及び運搬具(純額)	73,615	74,585
土地	70,426	70,332
リース資産(純額)	10,126	10,395
建設仮勘定	9,388	12,219
その他(純額)	9,323	9,607
有形固定資産合計	261,765	265,787
無形固定資産		
のれん	14,627	14,231
ソフトウェア	8,167	7,984
リース資産	216	209
その他	16,579	16,619
無形固定資産合計	39,591	39,045
投資その他の資産		
投資有価証券	156,916	163,022
長期貸付金	1,789	1,796
長期前払費用	1,211	1,189
繰延税金資産	4,840	2,915
その他	13,238	13,186
貸倒引当金	1,815	2,029
投資その他の資産合計	176,181	180,080
固定資産合計	477,538	484,912
資産合計	943,640	942,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,320	4,701
電子記録債務	22,116	22,622
買掛金	93,684	86,384
短期借入金	13,274	18,139
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,413	3,475
未払費用	39,115	34,338
未払法人税等	12,361	7,080
賞与引当金	16,740	13,383
役員賞与引当金	308	-
完成工事補償引当金	1,222	1,213
前受金	41,623	52,718
その他	41,884	42,601
流動負債合計	290,081	286,677
固定負債		
社債	10,052	10,052
長期借入金	9,991	10,074
リース債務	6,985	7,166
繰延税金負債	3,364	3,674
退職給付に係る負債	47,069	46,542
その他	5,545	5,595
固定負債合計	83,009	83,106
負債合計	373,090	369,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,192	109,198
利益剰余金	341,009	329,780
自己株式	40,969	38,177
株主資本合計	509,234	500,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,463	45,421
繰延ヘッジ損益	52	23
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	941	4,496
退職給付に係る調整累計額	565	834
その他の包括利益累計額合計	40,109	49,382
新株予約権	418	393
非支配株主持分	20,787	22,478
純資産合計	570,549	573,057
負債純資産合計	943,640	942,841

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	227,774	233,938
売上原価	152,731	157,679
売上総利益	75,043	76,258
販売費及び一般管理費	63,844	63,646
営業利益	11,198	12,611
営業外収益		
受取利息	190	237
受取配当金	1,890	1,843
持分法による投資利益	132	278
雑収入	486	1,230
営業外収益合計	2,699	3,589
営業外費用		
支払利息	160	139
売上割引	96	98
為替差損	3,435	25
雑支出	4,080	1,956
営業外費用合計	7,773	2,219
経常利益	6,124	13,981
特別利益		
投資有価証券売却益	2,202	-
固定資産売却益	-	2,494
特別利益合計	2,202	2,494
特別損失		
投資有価証券評価損	4,460	-
固定資産除売却損	176	349
特別損失合計	4,636	349
税金等調整前四半期純利益	3,689	16,126
法人税等	3,268	4,608
四半期純利益	421	11,517
非支配株主に帰属する四半期純利益	356	1,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	65	9,911

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	421	11,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,114	5,567
繰延ヘッジ損益	45	28
為替換算調整勘定	16,503	3,536
退職給付に係る調整額	214	316
持分法適用会社に対する持分相当額	181	441
その他の包括利益合計	21,629	9,257
四半期包括利益	21,207	20,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,330	19,184
非支配株主に係る四半期包括利益	877	1,590

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,689	16,126
減価償却費	8,418	8,818
のれん償却額	547	530
固定資産除却損	156	341
固定資産売却損益(は益)	20	2,485
賞与引当金の増減額(は減少)	3,359	3,433
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	476	684
投資有価証券売却損益(は益)	2,202	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,460	-
受取利息及び受取配当金	2,080	2,080
支払利息	257	237
持分法による投資損益(は益)	132	278
売上債権の増減額(は増加)	15,074	14,073
たな卸資産の増減額(は増加)	17,459	13,955
仕入債務の増減額(は減少)	9,943	11,187
未払消費税等の増減額(は減少)	2,205	2,350
前受金の増減額(は減少)	12,070	11,086
その他	5,471	48
小計	12,307	14,708
利息及び配当金の受取額	2,453	2,421
利息の支払額	265	262
法人税等の支払額	3,935	12,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,560	4,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,374	11,472
有形固定資産の売却による収入	56	4,052
定期預金の払戻による収入	6	19,047
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,229	770
無形固定資産の取得による支出	1,004	709
子会社株式の取得による支出	601	135
短期貸付金の増減額(は増加)	34	71
その他	194	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,917	11,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,103	4,791
ファイナンス・リース債務の返済による支出	902	949
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	17,000	-
長期借入れによる収入	1,011	-
長期借入金の返済による支出	3,367	46
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	7,824	9,121
非支配株主への配当金の支払額	108	100
自己株式の取得による支出	4,275	10,534
その他	303	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,939	15,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,686	1,161
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,895	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	67,104	89,856
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	644
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,999	92,257

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、セキスイハイム不動産少額短期保険株式会社、エナックス株式会社、株式会社プラスチック工学研究所、積水化学投資(上海)有限公司の4社は重要となったため、連結の範囲に含めている。

なお、セキスイハイム不動産株式会社、名古屋セキスイハイム不動産株式会社、大阪セキスイハイム不動産株式会社の3社は合併によりセキスイハイム不動産株式会社として、関東セキスイハイム工業株式会社、東京セキスイハイム工業株式会社、中部セキスイハイム工業株式会社、近畿セキスイハイム工業株式会社の4社は合併によりセキスイハイム工業株式会社として、積水メディカル株式会社、エーディア株式会社の2社は合併により積水メディカル株式会社として、映南化学株式会社、映南ハウジング株式会社の2社は合併により映南化学株式会社としてそれぞれ連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証・保証予約を行っている。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度促進のための住宅ローンの保証債務	28,168百万円	27,206百万円
(2) その他の保証債務	1,526	1,140

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	71,814百万円	93,693百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	814	1,435
現金及び現金同等物	70,999	92,257

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,817百万円	16円	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,113百万円	19円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	89,613	47,570	89,785	226,969	804	227,774
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	19	2,881	1,354	4,256	10	4,267
計	89,633	50,452	91,139	231,225	815	232,041
セグメント利益又はセグメント損失 ()	1,784	406	15,473	13,282	1,892	11,390

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,282
「その他」の区分の利益	1,892
セグメント間取引消去	23
全社費用(注)	215
四半期連結損益計算書の営業利益	11,198

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	94,705	48,607	89,555	232,868	1,069	233,938
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	187	3,104	1,598	4,890	58	4,948
計	94,892	51,712	91,153	237,759	1,127	238,887
セグメント利益又はセグメント損失 ()	384	1,360	14,395	15,371	2,479	12,892

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,371
「その他」の区分の利益	2,479
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	265
四半期連結損益計算書の営業利益	12,611

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	20円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	65	9,911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	65	9,911
普通株式の期中平均株式数(千株)	487,579	477,687
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円13銭	20円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	612	892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年7月28日付で株式会社ソフランウイズの発行済み全株式を取得する株式譲渡契約を締結した。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソフランウイズ

事業の内容 硬質ウレタン原液の製造・販売、農畜産向け断熱パネルの製造・販売、超低温用断熱材の施工・管理

企業結合を行う主な理由

耐火・不燃製品の開発・販売を拡充し、住インフラ材の事業拡大を図るため

企業結合日

平成29年12月27日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

株式会社ソフランウイズ

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得のため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得日までに相手先との間で合意した方法により調整される予定であり、現時点では未確定

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では未確定

(4) 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では未確定

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では未確定

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小西 幹男 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 押谷 崇雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。